【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成20年1月17日(2008.1.17)

【公開番号】特開2006-140665(P2006-140665A)
【公開日】平成18年6月1日(2006.6.1)
【年通号数】公開・登録公報2006-021
【出願番号】特願2004-327279(P2004-327279)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｎ　5/225　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　5/232　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｎ　5/225　C
Ｈ０４Ｎ　5/232　B
Ｈ０４Ｎ　5/232　Z

【手続補正書】
【提出日】平成19年11月12日(2007.11.12)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１１】
本発明の好ましい第１の実施の形態では、撮像レンズ、該撮像レンズで集光された光を電気信号に変換し、映像を出力する手段、該映像を出力する手段以外に少なくとも２つ以上の電力を消費する手段、電源供給は前記映像を出力する手段との電源重畳および外部電源により電源を供給される撮像装置において、前記電力を消費する手段は３つのグループに分かれ、第１のグループのものは他のグループに対して優先的に駆動し、第２のグループのものは第３のグループのものに対して優先的に駆動し、外部電源を使用する場合は優先しないことを特徴とする。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１３】
本発明の好ましい第３の実施の形態では、撮像レンズ、該撮像レンズで集光された光を電気信号に変換し、映像を出力する手段、該映像を出力する手段以外に少なくとも２つ以上の電力を消費する手段、電源供給は前記映像を出力する手段との電源重畳で供給される撮像装置において、前記電力を消費する手段は３つのグループに分かれ、第１のグループのものは他のグループに対して優先的に駆動し、第２のグループのものは第３のグループのものに対して優先的に駆動すること特徴とする。第１のグループは常に他のグループに優先するが、第２のグループと第３のグループとの関係については、第３のグループを第２のグループに優先させる構成とすることも可能である。即ち、第２のグループに属する手段と第３のグループに属する手段とを排他的に駆動することもできる。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１６
【補正方法】変更

【補正の内容】
【００１６】
以下、本発明の実施例を説明する。
［実施例１］
第１の実施例は、信号伝達手段を介して給電される撮像装置が監視カメラシステムの場合である。
図１は本発明の実施例１に係る監視カメラシステムの全体図である。同図において、１はネットワークサーバ機能を内蔵したネットワークカメラであり、撮像レンズと該撮像レンズで集光された光を電気信号に変換する光電変換機能を持ち、フォーカス機能、ズーム機能およびＩＲカットフィルター切替機能を内蔵している。ネットワークサーバ機能とカメラ機能を別々に構成しても良い。４はネットワークカメラ１に電源を供給する外部電源である。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２６】
図３は本実施例１のフローチャートである。
不図示の電源が投入されることにより、ステップ２０１で動作を開始し、まず、ステップ２０２で外部電源からの供給でないか、否かを確認する。外部電源から供給の場合はステップ２０２でＮＯとなり、ステップ２０１へ戻り、これを繰り返す。すなわち、電力を外部電源５（図１）から供給する場合は、フォーカス、ズーム、パン、ティルト、ＩＲカットフィルター切替のいずれもが常時駆動可能となり、これらの間ならびにこれらと映像出力および映像通信との間に駆動の優先順位はない。すなわち、撮像装置に電力を供給する外部電源を備え、該外部電源を使用する場合は複数グループに属する手段の同時駆動を可能にすることができる。
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２８】
ステップ２０４ではズーム、ティルトあるいはＩＲカットフィルターが切替中でないかを確認する。ズーム、ティルトあるいはＩＲカットフィルターの駆動がいずれも行なわれていない場合はＹＥＳとなり、所定の電力の許容値を超えることがない場合である。ＹＥＳの場合は、スタート（ステップ２０１）へ戻り、これを繰り返す。すなわち、フォーカス、ズーム、パン、ティルト、ＩＲカットフィルター切替のいずれもが駆動可能となる。言い換えれば、各グループに属する手段の全部が同時に駆動された場合でも、信号伝達手段（本実施例ではＰＯＥ）を介して給電される電力の許容値を超えないような組み合わせが実現されている。
【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２９】
ステップ２０４ではズーム、ティルトあるいはＩＲカットフィルターのうち少なくとも一つでも駆動中の場合はＮＯとなり、ステップ２０５へ進む。ステップ２０５ではパン動作が行なわれているかを確認し、もし行なわれていない場合は所定の電力の許容値を超え

ることがない場合であり、ＹＥＳとなり、スタートステップ２０１へ戻り、これを繰り返す。すなわち、ズーム、ティルトあるいはＩＲカットフィルターの駆動を可能にする。
【手続補正７】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３０】
パン動作が行なわれている場合は所定の電力の許容値を超える可能性がある。この場合、ステップ２０４の判定はＮＯとなり、ステップ２０６へ進む。ステップ２０６ではズーム、ティルトあるいはＩＲカットフィルターの駆動を駆動中であっても禁止する。次いで、ステップ２０７へ進み、パン駆動を開始する。すなわち、パン駆動はズーム、ティルト駆動およびＩＲカットフィルター切替に優先して行なう。なお、フォーカス駆動は、映像及び信号通信とともに最優先で行なう。
【手続補正８】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３１】
［実施例２］
以下に、本発明の実施例２を説明する。
図４は本発明の実施例２に係る監視カメラシステムの全体図である。同図において、１および６はネットワークカメラであり、撮像レンズと該撮像レンズで集光された光を電気信号に変換する光電変換機能を持ち、フォーカス機能、ズーム機能を内蔵している。また、これらのカメラ１および６は定期的に静止画を通信するように設定されている。４および７はネットワークカメラ１および６それぞれに電源を供給する外部電源である。５はＰＯＥハブであり、所定の電力供給と映像信号およびズーム等の制御コマンド信号の伝達を行なう。ＰＯＥハブ５はネットワークカメラ１および６に接続されている。２はネットワークであり、通常のネットワークあるいはＬＡＮ（Ｌｏｃａｌ Ａｒｅａ Ｎｅｔｗｏｒｋ）である。３は監視用のモニターを兼ねたネットワークサーバであり、映像表示および制御コマンド信号を、ネットワーク２を介して、ネットワークカメラ１に出すことができる。